

「濃尾連合（仮称）結成のための推進活動について」

2016 年 2 月 13 日に開催された第 26 回懇話会では、2014 年 7 月に交渉アナリスト 1 級会員の仲間入りをされた橋本信明さんに講義を行っていただきました。橋本さんは大学の土木科を卒業後、民間の建設事業や国土交通省関連の道路事業など、官民双方の立場を経験しながら様々な建設事業に従事され、2 年前から「濃尾連合結成」という地域活性化推進に取り組んでいらっしゃいます。

今回の講義では、濃尾連合を例に挙げて、地域創生から行政改革の発想転換の必要性まで、喫緊の課題としてお話していただきました。

濃尾連合の必要性

濃尾連合とは、稲沢市・津島市・あま市・愛西市・弥富市の 5 市（合計すると、政府が考えるところの、効率的な市としての運営が可能な人口 30 万人以上を満たす、約 40 万都市となります）と、可能であれば、一宮市・大治町・蟹江町・飛島村を含めた地域（この範囲まで広げると、名古屋市に続く中部第 2 の都市となります）を想定したものです。

濃尾連合の結成理由として、以下の項目が挙げられました。

1. 協力して要望を提案することで、県や国に対しての要望の圧力が強くなる
2. 協力して施策を打ち出すことにより、地域に与えるインパクトが大きくなる、また行政が行える事業の範囲も広がり、市民に対し政治・行政の評価や価値が向上する
3. 産業の誘致や支援についても、より強力な支援ができることから優良企業の誘致がしやすくなる
4. 農業出荷額、工業出荷額が大きくなることにより、他国や他地域からの注目度が向上し、知名度が上がる
5. 大きな視野に立った地域計画が可能となり、たとえば諸施設の集約が可能となることや、新たな計画施設の重複などを避けることが可能となることなどから、効率的な運営をすることにより、コスト削減が図られるとともに無駄な投資や不必要な維持管理費を節約することができる
6. 有用な人材の確保や大学などの教育・研究機関の誘致がしやすくなる



上記のほかにも小規模の市町村が協力することによって、いかに地域を活性化できるか、また、住民にもたらされるメリットが増すかということ、具体例を挙げて説明していただきました。

国家の取組としての地方創生の必要性

続いて、国家と地方が連携して地方創生を図っていく必要性を、以下の項目を例に、解説していただきました。

1. 今後確実に起こると想定される巨大地震や大規模水害に備えた地域での対策
2. 海外主要都市と比較して遅れをとる交通基盤および港湾整備等について地域が主体的に取り組むことで、よりスピーディーでかつ個性あふれる地域を創造しつつ国際競争力を向上させることができる
3. 「国土のグランドデザイン 2050」に示される、急激な人口減少と高齢化や自然災害を乗り越えるために、AI（人工知能）やICT（情報通信技術）活用を推進
4. リニア中央新幹線を想定したメガリージョンに対応する発想の転換
5. 東京オリンピック・パラリンピックを契機に、バリアフリー化やその他の必要なインフラの整備を確実に実施し、将来の日本の発展の礎とする

ここで、地方創生が国家としても必要であることが協調されました。そして、そのための当面の課題が以下のように挙げられました。

1. 競争相手である海外都市の取組からグローバルな潮流を学ぶ
2. この地域の特徴（文化・経済・産業・地形・気候・地政学的リスク等）を学ぶ
3. この地域の将来像を描く（地域のオピニオンリーダーの意見、一般の方の意見、学識経験者の意見、地域経済・産業リーダーの意見、NPO・行政幹部の意見等を集約）
4. 将来像を描くための組織構築。組織運営
5. この地域のインフラの整備状況を把握。今後整備すべきインフラの把握
6. この地域の経済・産業動向の把握
7. 巨大災害に対応すべき長期的・短期的な対策
8. 関係者の情報の収集と共有方法
9. 地域の意見の収集方法

ここまでのお話だけでも、濃尾連合の実効性のある実現化に向けて、課題解決のための準備段階が大切であり、多くの情報を集め、分析する必要があることが窺えます。交渉前の準備の重要性を



痛感させられます。

行政改革の発想

地方創生の問題についての解説と並行し、橋本さんは行政改革の発想を転換する必要についても解説してくださいました。

行政改革が必要と言われ、多くの改革が実施されてから久しいものの、行政に対する住民の不満は一向に減ったようには見えません。住民が満足するパフォーマンスを行政があげるためにも、行政には「サービス業」としての行動改革・運用改革が必要と考えられます。

英国の行政改革や米国の自治体改革の成功事例に学び、民間マネジメント手法を行政に取り入れ、住民が協働できる形にしていくことが、実効性のある政策につながるの明らかです。過去のいわゆる上位下達方式の過度な集権型ではなく、組織全体が一つの方向に向くことができる新たな集権化が必要なのです。

橋本さんのお話からは、地域に住む住民がどうすれば幸せに暮らしていけるか、住民の満足度をいかに高めることができるかについて徹底的に調べ、考え、そして、その実現に向けて、何も無いところから「濃尾連合」を創り出そうと交渉に臨む強い意欲を感じることができました。地理的に離れている都市同士が合併し、新たなメリットを生むことも可能だという言葉に、イノベーションの可能性は限りなくあるということを改めて実感させられました。こうした住民のための取組に、交渉学が役立つことを祈ってやみません。

以上。